

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	障害保健福祉課	職	課長	氏名	打田 正嗣
評価者	組織	障害保健福祉課	職	課長	氏名	宮崎 高裕

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	障害者の自立と社会参加の促進	1 居住介護サービス利用時間数	時間	19,004 (H26)	18,758 (H24)	19,146 (H25)	B
		2 グループホーム・ケアホーム利用者数	人	1,131 (H26)	917 (H24)	988 (H25)	
		3 福祉施設の利用から一般就労への年間移行者数	人	100 (H26)	59 (H24)	82 (H25)	
		4 発達障害相談件数	件	8,500 (H26)	9,119 (H24)	9,383 (H25)	
施策2	こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	206 (H28)	241 (H24)	204 (H25)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 障害に対する理解の促進	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	人	15,000 (H25)	16,000 (H24)	14,000 (H25)	障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	県民・障害者	8,000	7,961	B	拡大
	課題2 相談支援体制の整備	発達障害相談件数	件	8,500 (H26)	9,119 (H24)	9,383 (H25)	1 発達障害等相談支援従事者育成事業	発達障害児(者)	1,040	646	B	拡大
							2 障害者虐待防止対策支援事業	県民・障害者	2,309	1,441	B	継続
課題3 働く場の確保と生活の安定	福祉施設から一般就労への移行者数	人	100 (H26)	59 (H24)	82 (H25)	1 大学等との連携による授産商品開発支援事業費	県民・障害者	4,088	3,561	B	拡大	
						2 障害者就労支援員育成事業費	県民・障害者	704	472	B	拡大	
施策2	課題1 こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	206 (H28)	241 (H24)	204 (H25)	1 自殺防止緊急対策事業費	県民	57,530	41,473	A	継続
							2 精神科救急医療システム運営費	精神障害者	23,447	22,917	A	継続
							3 精神障害者地域生活支援事業費	精神障害者	2,384	1,892	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	事業開始年度	H8	事業終了予定年度		作 組 織	障害保健福祉課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主幹 吉岡 庄治
						者 電話番号	076 - 225 - 1428 内線 4093

事業の背景・目的

障害者の社会参加の機会は限られており、また、障害者に対する県民の理解も十分とは言えない。このため、障害者自身による演奏会や作品展示等といった自己表現や、障害者と健常者がともにふれあうための機会を設け、障害者の社会・経済・文化活動等への参加意欲の向上と、県民の障害者に対する理解・認識を高めることを目指す。

事業の概要

1 実施主体 石川県障害者ふれあいフェスティバル実行委員会
会長 石川県知事

2 開催日時 平成25年10月27日(日)

3 開催場所 石川県産業展示館4号館

4 開催内容

① 障害者自身による自己表現コーナー

- ・中央ステージでの合唱や、太鼓等の楽器演奏
- ・日々の活動の成果である絵画や習字等の展示
- ・障害者が制作した商品等を販売するフリーマーケット など

② 障害への理解を促進するためのコーナー

- ・「ふれあい」等のテーマにより、広く県民から絵画や作文、詩などの作品を募集し、優秀作品を表彰する作品展
- ・点字や手話、盲導犬等の体験コーナー
- ・車いすサッカーの実技体験 など

これまでの見直し状況

H12より精神障害者団体が正式に参加
H23 ふれあい作品展の開催
H25 「子育て支援メッセージしかわ」(産展3号館)と同日開催

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	障害者に対する理解の促進					
	指標	障害者ふれあいフェスティバル入場者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	15,000	12,000	12,000	13,000	16,000	14,000

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	9,000	8,500	8,320	8,000	8,000
	決算	8,633	8,488	8,320	7,995	7,961
一般	予算	4,500	3,650	3,250	3,750	3,750
財源	決算	4,133	3,644	3,250	3,750	3,731
	事業費累計	89,921	98,409	106,729	114,724	122,685

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大

当フェスティバルは、県内全域の障害者が演奏、作品展示、活動発表などを行う場であるとともに、障害の疑似体験コーナーや障害者施設による模擬店などさまざまな催しを通して広く交流を図る場でもあり、H25は約14,000人の参加を得、障害者の自立と社会参加の意欲を高めるとともに、県民の障害者に対する理解が深まるという効果があった。

引き続き、障害の有無にかかわらず誰でも出展できるテーマ作品展を開催するなど、障害者と健常者が分け隔てなく参加できるような内容の工夫、充実を図るとともに、産業展示館3号館で開催される「子育て支援メッセージしかわ」と同日開催し相互交流させることにより、より多くの県民の参加を促し、ふれあいを推進する。
また、授産施設が開発した商品のPRや開発の経緯等を紹介するコーナーを新たに設けるなどの充実を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害等相談支援従事者育成事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H27	作 組 織 障害保健福祉課
	根拠法令・計画等	平成14年9月10日障発第910001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「自閉症・発達障害支援センター運営事業の実施について」			成 職・氏名 主任主事 田中 紀子
					者 電話番号 076 - 225 - 1427 内線 4998

事業の背景・目的

発達障害は、障害として認知されるようになったのが比較的最近であり、専門的な相談支援を行える人材が少ないため、主として県が設置する発達障害者支援センターが相談支援を行っている。しかし、発達障害者、あるいは発達障害と疑われる者(引きこもり状態にある者も含む)とその家族が地域で安心して暮らしていくためには、その地域で相談できるようになることが必要不可欠である。

事業の概要

地域において発達障害に関する相談支援を担う人材を育成するため、市町等職員のレベルに応じた段階的な研修を行う。(4年間で60人を育成する)

- (1) 基礎研修 (4日間)
 - 対象者：市町又は相談支援事業所の職員で相談業務の経験はあるが、発達障害に関する相談経験がない又は少ない者
 - 目 標：発達障害に関する相談業務を行うために必要な知識・方法等の習得
→発達障害に関する相談を受ける際に、相談内容や緊急性の有無等を理解した上で相談を受け、発達障害者支援センターや医療機関につなぐなど、適切な初期対応が行える人材の育成
 - 内 容：①発達障害・引きこもりに関する知識について (1日)
②支援の方法について (1日)
③相談の実際について・演習 (2日)
- (2) 実務研修 (4日間)
 - 対象者：基礎研修修了者、又はこれと同程度の知識・経験を有する者
 - 目 標：発達障害者支援センターと連携をとりながら、発達障害者等のサポートを行える人材の育成
→発達障害者支援センターが相談を受けている人のうち、状態が落ちついた人のサポートなど
 - 内 容：①相談の実際について・演習 (2日)
②発達障害者支援センターにおいて実地研修 (実習) (一人につき2日)
- (3) フォローアップ研修 (4日間)
 - 対象者：実務研修終了者
 - 目 標：より高い相談能力を身につけた人材の育成
 - 内 容：①発達障害者支援センターにおいて実地研修 (実習) (一人につき2日)
②講義、演習及び困難事例の事例検討 (2日)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況

施策	障害者の自立と社会参加の促進	評価	B
課題	相談支援体制の整備		
	指標	発達障害相談件数	単位 件
	目標値	現状値	
	平成26年度	平成21年度	平成22年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	8500	7706	7659
		7924	9119
			9383

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 予算	0	0	0	1,300	1,040
事業費 決算	0	0	0	334	646
一般 予算	0	0	0	650	520
財源 決算	0	0	0	168	323
事業費累計	0	0	0	334	980

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	発達障害に対する相談に適切に対応するための研修を開催し、定員の20名受講希望者があり、うち修了者は、17名であった。 平成24年度とあわせ修了者は34名となった。 受講により初期段階における相談窓口である行政機関窓口担当者等が発達障害に対する知識や支援方法を学んだことにより、対応できる相談機関も少しずつ増えてきた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	地域で発達障害に関する相談ニーズは確実に増えてきている現状があり、相談支援の需要は今以上に高まる事が予測される。 今後も基礎研修を受けた人に対し、フォローアップ研修の追加実施による、より高いレベルでの相談支援を行える人材育成を図る。 さらに、H26年度からは、保育士等の普段から子どもと接する職員が特性を理解し、適切に対応できる職員の養成をはかる研修も追加していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者虐待防止対策支援事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律		
	計画等			

作組	織	障害保健福祉課		
成職	氏名	主事 橋本 翔		
者	電話番号	076 - 225 - 1428 内線 4085		

事業の背景・目的

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が平成24年10月に施行され、県に対して「障害者権利擁護センター」を設置し、法の趣旨の普及啓発、障害者虐待の未然防止や早期発見に向けた、迅速な対応のための体制作りを求めていることから、これに向けて地域における障害者虐待防止に向けた体制を整備する。

事業の概要

障害者権利擁護センターとして、障害保健福祉課内に「障害者権利擁護サポートデスク」を設置し、市町が行う虐待対応(相談窓口、被虐待者への支援)に対する助言や情報提供等、障害者を支援する施設等の従業者のさらなる理解促進及び関係機関の連携強化のため以下の取り組みを実施する。

- (1) 障害者権利擁護サポートデスク運営費(H24.10～) 174千円
 - ・「使用者による障害者虐待」の通報・届出の受理から虐待対応、市町間の連絡調整及び情報提供等を行う。
- (2) 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施(H22～) 926千円
 - ・国主催の「障害者虐待防止・権利擁護指導者研修」に指導者(行政機関や相談事業者等)を派遣
 - ・施設等の従事者や市町等の相談窓口の職員を対象とした「障害者虐待防止・権利擁護研修」の開催
- (3) 県障害者虐待総合対策連絡会議の開催(1回)(H24～) 251千円
 - ・関係機関による障害者虐待防止に向けた対策の検討や、情報の共有を図る。(関係機関)医療関係者、福祉関係者、当事者、施設代表者等
- (4) 市町担当者会議の開催(H24～) 194千円
 - ・虐待対応技術・ノウハウの蓄積や相談窓口としての体制強化に向け、情報共有や事例検討を実施する。
- (5) 高齢者・障害者虐待対応専門職チームの配置(H24.10～)764千円
 - ・市町からの要請に応じて、高齢者・障害者虐待専門職チームを派遣し、障害者の福祉や権利の擁護に関し専門相談を実施。(専門職チーム)弁護士会、社会福祉士会、精神保健福祉士会、相談支援専門員協会の中から2～3名でチームを編成
- (6) 成年後見制度研修会の実施(H23～)※高齢者分野と合同開催(長寿社会課予算)
 - ・市町や相談支援事業所等の職員を対象に制度の活用促進を図る。

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	相談支援体制の整備					
	指標	発達障害相談件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	8,500	7,706	7,659	7,924	9,119	9,383

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	1,000	1,524	2,500	2,309
	決算	918	400	1,494	1,441
一般	予算	500	762	825	693
財源	決算	459	0	183	287
事業費累計		918	1,318	2,812	4,253

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成24年度(10月～3月、虐待件数30件、通報件数56件)に比べ平成25年度(4月～3月、虐待件数28件、通報件数75件)は虐待件数がほぼ半減していることから、これまでの取り組みにより、法の制度、趣旨が周知されているものと考えられる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害者虐待防止に対する体制の一層の充実のため、市町や障害福祉サービス事業所等における障害者虐待対応のノウハウの蓄積と関係機関の連携強化が必要であることから、引き続き事業を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学等との連携による授産商品開発支援事業費	
	事業開始年度	H24
	事業終了予定年度	
	根拠法令	障害者総合支援法、石川県授産施設等工賃引上げ
	計画等	計画

作組	織	障害保健福祉課			
成職	氏名	主任主事 本吉 琢			
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4093			

1 事業の目的
 授産施設等においては、利用者の工賃水準を向上させるため、商品開発や販路拡大に向けた取組を行っているが、知識やノウハウ等の不足のため、十分な効果があがっておらず、このため、本県の工賃水準も伸び悩んでいる。
 こうしたことから、施設職員が知識やノウハウを得る機会を提供するとともに、大学や企業等と連携し、商品開発等を行う取組を支援することにより、授産施設全体の工賃水準の底上げを目指す。
 ※参考 平成23年度平均工賃月額 14,554円(H18比▲4.1%)

2 事業の概要

(1) 売上アップに向けた基本研修
 経営コンサルタント等を講師に招き、商品等の開発や受注開拓について講義を行うとともに、授産施設が工賃上昇を目指し新たに取組む計画作成の演習を行う。

(2) 売上アップに向けた取組支援
 基本研修を受講した施設を対象として、商品等の開発や受注開拓のための取組計画を募集する。
 提出された取組計画から、基本研修講師等により優秀な計画を選定し、選定された授産施設が、大学等と連携しての商品開発や販売促進といった取組をモデル的に支援する。
 助成額: 1件当たり100万円を上限とする。(H25～H26の取組費用として)
 予算額: 平成24年度からの継続分 1,505千円(3件)
 平成25年度の新規分 2,000千円(3件見込)

(3) 報告・意見交換会
 選定された施設が取組の成果や反省点を発表するとともに、参加施設の今後の事業に活かすため、課題等について話し合う報告発表・意見交換会を実施し、選定施設以外の事業所とも本モデル事業で得た知識等を共有することで、県内施設全体の商品開発力や販売力の向上を図る。

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	福祉施設から一般就労への移行者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	56	56	53	59	82
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算			4,500	4,088	
	決算			3,050	3,561	
一般	予算			2,250	2,044	
財源	決算			1,524	1,780	
事業費累計		0	0	3,050	6,611	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	大学や企業と連携した取組として、H24年度からの継続分として3件を、商品開発力向上のための研修を通じ、H25年度新たに4件の取り組みを採択し、商品開発や販路拡大が促進された。 また、採択された施設は、取組発表会において事例発表を行い、大学・企業との連携に関するノウハウや経験について、県内の他の授産施設等と共有することができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	授産施設全体の工賃水準の底上げを目指す上で、施設職員が商品開発や販路拡大の知識やノウハウを得ることは必要不可欠であるため、引き続き職員に対する研修会等を実施することにより、商品力・販売力を強化する。 また、取組の中には、コスト高や販路が広がらないこと等により、工賃向上に十分結びつかない事例もあることから、新たに事業改善コーディネーターを設置し、取組計画策定や、取組終了後の継続的な支援を併せて行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者就労支援員育成事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	障害保健福祉課
		根拠法令 ・計画等	障害者総合支援法	成 職・氏名	主任主事 本吉 琢	者 電話番号	076 - 225 - 1428 内線 4093

<p>1 事業の目的</p> <p>障害者就労移行支援事業所においては、就労支援員が中心となって、施設内での作業訓練や、企業への職場実習等を通じて障害者の一般就労の支援を行っているが、半数以上の事業所で一般就労実績があがらないなど、その成果は伸び悩んでいる。</p> <p>このため、就労支援員に対する研修の実施や、県外先進事業所への視察研修等を行い、支援の質の向上と、一般就労移行者の増加を目指す。</p> <p style="text-align: center;">(参考) 平成23年度実績：29事業所中16事業所で就職者無し</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 事業所職員に対する研修の実施 優れた実績をあげている先進事業所(県外)の職員等を講師に招き、当該事業所における取組方針や具体的な支援方法を紹介する。 →9月頃、先進事業所1箇所より講師を招き開催。参加予定60名程度</p> <p>(2) 県外先進事業所への視察研修 (1)の先進事業所を直接訪問し、支援方法や方法論を実地で学ぶことにより、就労につながる支援方法を習得する。 →11月頃、(1)で講師を招いた先進事業所を訪問。参加予定25名程度</p> <p>(3) 報告会・事例検討会の実施 (1)、(2)で学んだ支援の方法等について、参加施設同士で意見交換を行い、一般就労に向けた支援意識の向上と先進的な支援の導入を促す。</p>	施策・課題の状況					
	施策	障害者の自立と社会参加の促進	評価	B		
	課題	働く場の確保と生活の安定				
	指標	福祉施設から一般就労への移行者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	56	56	53	59	82
	事業費					
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	事業費 予算				1,300	704
決算				817	472	
一般 予算				1,300	704	
財源 決算				817	472	
事業費累計		0	0	817	1,289	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	就労実績があがっていない事業所の職員に対して、他県の優れた就労実績をあげている事業所を視察し、支援方法を紹介するとともに、支援の現場に触れさせることによって、ノウハウや知識を提供することができた。 また、報告会等を通じて、事業所担当者同士の支援ネットワーク作りにも貢献できた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	就労実績を増加させるためには、各事業所における職員の質の向上が必要不可欠であるため、支援の知識やノウハウをさらに習得させるため、H26では、他県において先進的な支援を実施している事業所が、希望する県内の事業所(3か所予定)を訪問しての指導を行うことにより、効果的な一般就労支援の実施を促す。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自殺防止緊急対策事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H25	作 組 織 障害保健福祉課
	根拠法令・計画等	自殺対策基本法			成 職・氏名 専門員 白瀬 美和子
					者 電話番号 076 - 225 - 1427 内線 4096

事業の背景・目的
 経済生活問題などを背景に、平成10年に自殺者数が急増し、全国で3万人を超え、本県においても281人となって以降高い水準で推移している。
 自殺対策を総合的かつ効果的に推進するため、「自殺対策行動計画」に基づく下記重点施策等を実施し、自殺者数の減少を図る。

- 事業の概要**
- I 自殺予防に向けた啓発普及の充実[10,765千円]
 - ・自殺対策会議の開催、自殺予防街頭キャンペーンやラッピングバスを活用したキャンペーンの実施
 - II 自殺予防のための相談・支援の充実[17,576千円]
 - ・うつ病患者の自殺予防介入普及事業
 うつ病の生活面に関する相談支援体制の整備・普及
 - ・ゲートキーパー研修[12,582千円]
 各種相談員が自殺危機の初期に介入できる技術習得研修のほか、職場のメンタルヘルス担当者及び薬局や理容店などの店員に対して研修を実施
 - ・自殺予防相談連携事業
 民間団体と関係機関との相談連携強化のための講演会・合同相談会を開催
 - ・多重債務相談と心の健康相談の同時開催など、ハローワークなどでのワンストップ相談の実施
 - III 心の健康づくりと早期発見・治療の推進[5,420千円]
 - ・向精神薬の適正服薬推進事業
 薬剤師に対しうつ病やその服薬管理等に関する研修等の実施
 - ・明るい心の健康づくり応援事業
 高齢者等が集まる公民館等で漫談などの笑いで心のリフレッシュを図る
 - ・かかりつけ医に対する依存症の専門知識に関する研修の実施
 - IV 自殺未遂者へのケアと再発防止体制の構築[2,432千円]
 - ・自殺未遂者支援体制整備事業
 救急医療と精神科医療、地域保健との連携推進
 自殺未遂者支援体制整備検討会、研修会等の開催
 - ・うつ・依存症等家族教室の開催
 - V 遺族等へのケアと支援の充実強化[1,337千円]
 - ・緊急支援チーム派遣事業、遺族交流会の実施

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	こころの健康づくりの推進				評価	A
課題	こころの健康づくりの推進					
	指標	自殺者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	206	254	261	261	241	204
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	15,500	42,000	60,000	67,000	57,530
	決算	9,400	36,936	41,178	43,586	41,473
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		9,400	46,336	87,514	131,100	172,573
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	身近な相談員であるゲートキーパー研修会を計36回開催し、延べ1,710人が受講した。また、自殺未遂者の再企図を防止するために、救急告示医療機関や救急隊員を対象にした研修会を計23回開催し、延べ787人が受講した。 自殺対策は速効性のある事業ではないが、自殺の兆候に気づくことが第一歩であり、その裾野を広げることができ、H25の自殺者数は、H20に事業開始して以降、最小人数となった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	自殺予防・防止対策は継続した取り組みが重要であるため、引き続き、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成の充実、相談支援体制の強化、民間団体等関係機関との連携強化に係る事業を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	精神科救急医療システム運営費	事業開始年度	H10	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		

作	組	織	障害保健福祉課		
成	職	氏名	専門員 岩尾 貴		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1427 内線 4095

事業の背景・目的
 緊急な精神科医療が必要となった者に対する精神科救急医療体制を確保するとともに、精神障害者及び家族等からの緊急的な精神医療相談に適切に対応し、精神科救急医療の確保を図る。

- 事業の概要**
- 1 精神科救急情報センター『いしかわこころの救急ダイヤル』
 24時間365日開設、患者本人や家族等からの緊急的な医療相談窓口
 - 2 連絡調整委員会 年2回
 - 3 実施機関 県立高松病院以下16病院
 - (1) 基幹病院(夜間・日曜・年末年始) 県立高松病院、松原病院
 - (2) 当番病院
 - ①南加賀地域(3病院)
 加賀こころの病院、栗津神経サナトリウム、小松市民病院
 - ②石川中央地域(9病院)
 金沢大学医学部附属病院、松原病院、岡部病院、十全病院、桜ヶ丘病院、青和病院、結城病院、かないわ病院、ときわ病院
 - ③河北以北地域(4病院)
 高松病院、金沢医科大学病院、七尾松原病院、公立能登総合病院
 - (3) 支援体制
 - ①当番病医院の対応能力を上回る場合(8病院)
 金沢医療センター、金沢医科大学病院、公立能登総合病院、ときわ病院、松原病院、岡部病院、加賀こころの病院、七尾松原病院
 - ②身体合併症を有する場合(6病院)
 金沢医療センター、金沢大学医学部附属病院、金沢医科大学病院、小松市民病院、公立松任石川中央病院、公立能登総合病院
 - ③初期治療終了後受入院
 金沢医療センター以下18病院

これまでの見直し状況
 基幹病院2病院体制(高松病院、松原病院)及び精神科救急情報センターの開設 H20～
 当番病院に公立能登総合病院追加 H21～

施策・課題の状況						
施策	こころの健康づくりの推進	評価	A			
課題	こころの健康づくりの推進					
	指標	自殺者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	206	253	261	261	241	204

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	21,133	21,274	23,862	23,452	23,447
	決算	14,070	21,274	22,616	23,169	22,917
一般	予算	10,566	10,637	11,931	11,726	11,724
財源	決算	5,652	5,652	11,308	11,585	11,458
事業費累計		21,133	42,407	65,023	88,192	111,109

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 A 精神科に通院する患者は増加(公費承認件数H21→11,706人 H23→13,060人 H25→14,060人)し、措置入院の件数も増加(H13→15件 H23→44件 H25→51件)しており、いつでも精神科医療を利用できることがますます重要になってきており、本事業によりそのような体制を確保し、患者の生命の安全等を図っている。 また、複数の医療機関で当番病院を運営していることにより、共通認識のもとに、地域の精神科救急医療の体制整備を行うことができています。

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 今後とも精神科への通院患者や措置入院の件数の増加が見込まれるため、この事業は切れ目のない精神科救急医療を提供していくため必要不可欠な事業であり、引き続き医療機関の協力のもと医療体制を確保していく。
--	--

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	精神障害者地域生活支援事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作成者	組織名	障害保健福祉課	
		根拠法令・計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		職・氏名		主査 岩尾 貴		電話番号

事業の目的
精神科病院の入院患者に対する退院促進に向けた啓発活動や、長期入院している者、退院後に地域生活の支援が必要な者に対し、病院、福祉サービス事業者、保健福祉センター等が連携して支援することにより、精神障害者の地域移行・地域定着の促進を図る。

事業の概要

- 1 長期入院者に対する退院促進
 - (1) 地域体制整備コーディネーターの配置
長期入院者に地域移行（退院に向けた生活の準備）の働きかけや支援者（医療機関、市町、相談支援事業所等の職員）への助言を行う。
コーディネーター：各保健所、こころの健康センターに配置
 - (2) ピアサポーターの養成、派遣
当事者同士が身近で支援し合えるように、ピアサポーター（障害を持ちながら支援活動を行う当事者）を研修で養成し、ピアサポーター支援を希望する患者に対し、退院後の生活に関する相談・助言を行うために、病院や在宅に派遣する。
- 2 退院後の地域定着支援
 - (1) 再入院を繰り返す者への支援
入院中にケア会議を開催し、退院後に利用する福祉サービスの調整や家族支援を行い、再入院を防ぐ。
 - (2) 治療中断者への支援
通院先であった病院が保健所や相談支援専門員とともに本人や家族に訪問し、再受診・福祉サービスの利用等を促す。

施策・課題の状況						
施策	こころの健康づくりの推進				評価	A
課題	こころの健康づくりの推進					
	指標	自殺者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	206	253	261	261	241	204
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	2,210	2,210	1,596	1,093	2,384
	決算	1,012	526	701	496	1,892
財源	予算	1,105	1,105	798	547	492
	決算	506	263	350	219	246
事業費累計		3,000	3,526	4,227	4,723	6,615
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	B	ピアサポーターを養成し、ピアサポーターが病院訪問等を行い、長期在院者に対し、退院への動機づけのための働きかけを行った。 H25年度ピアサポーター登録10人の登録、29件の派遣 入退院を繰り返す患者等に対し、病院、福祉サービス事業者、保健福祉センター等が連携して支援を行うモデル事業を実施。入院中から関係機関が連携し、支援体制の構築が図られた。				
	今後の方向性	継続	地域定着支援事業は、その有効性が確認できたこと、法改正によりH26年度から病院の努力義務とされたことから、引き続き各病院内で取り組むこととなった。他の事業については、精神科に入院している患者3,417人のうち2,192人が一年以上の入院となっており、関係機関が連携して精神障害者の地域移行の促進を図るため、事業の継続が必要。			